

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施計画
【基礎交付分】

(単位:千円)

都道府県名	奈良県
市町村名	生駒市
都道府県・市町村コード(5桁)	29209

担当部局課名	企画財政部企画政策課
担当者氏名	
電話番号	0743-74-1111(内線213)

メールアドレス	kikaku2@city.ikoma.lg.jp
交付対象経費総額	60,802
(1) 交付限度額	60,802

うち26(補正)交付額	60,802
-------------	--------

平成27年度中での地方版総合戦略策定予定	○
「○」を選択した場合には、その策定期(見込み)	H27.12頃

No.	(2) 交付対象事業の名称	(3)① 事業の概要：目的 ※本交付金の目的の趣旨に沿ったものであることを記入	(3)② 事業の概要：交付金を充当する経費内容 ※1 全体の施策の一部に本交付金を充当する場合は、全体の事業についても記入。 ※2 個人等に対する給付事業の場合は、その旨記入	(4) 交付対象事業に要する費用 ※基礎交付分のみ	予算区分	(5)		(6)① 事業 始期	(6)② 事業 終期	(7)					(8) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則との関係 ①自立性 ②将来性 ③地域性 ④直接性 ⑤結果重視	(9) 本事業における重要業績評価指標(KPI)		(10) 【任意回答】 地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標及びその数値目標と本事業との関係	(11) 効果検証の方法、時期及び体制	(12) 施設整備費(補修を含む)を含む場合は、その内容・金額		(13) 【都道府県のみ回答】 内閣府から都道府県に委託予定のプロフェッショナル人材センターとの連携に関する検討状況 ※UIJターン助成金のみ該当	(14) 担当部課名	備考
						年	月			年	月	①	②	③		④	⑤			指標値	目標年月			
合計：				60,802																				
1	地方版総合戦略策定事業	本市の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョン及び今後5ヶ年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定する。 策定に当たって、住民や産官学労労等の有識者の意見を聞いて計画に反映するため、総合戦略会議を開催するとともに、人口の現状分析や将来展望に必要な基礎調査を実施	総合戦略会議開催費 人口ビジョン・総合戦略策定支援業務委託費 基礎調査関係郵送費等	9,437	H26(補正)			27	3	28	3	○											企画財政部 企画政策課	
2	設備導入等支援事業	市内事業者の受注の拡大、生産を効率化させるため設備等の導入を補助金で支援することによって、事業者の定着を推進し、地域産業の振興及び就業の場の確保を図る。	補助金の概要 ・対象 市内で1年以上事業活動を行っている商工業者等 ・内容 300万以上5,000万以下の改装・機械購入等事業活動の拡大に必要な経費の10%を補助(5,000万を超える場合は5,000万とする。) 7/4/27については、50万円以上200万円以下の経費の10%を補助	17,000	H26(補正)			27	5	28	3												環境経済部 経済振興課	
3	私立保育所の保育環境改善事業	現状、待機児童が一定数ある中で、クラス定員に余裕のある私立保育所を中心に補助金の交付により保育環境の改善を促すことで、保育ニーズのミスマッチを解消し、市全体の待機児童数の減少を図る。	クラス定員に余裕があるが、保育環境の改善を希望する私立保育所が環境改善計画を提出。改善効果が期待できる保育所に対し補助金を交付して環境改善を実施することにより、待機児童の保護者がクラス定員に余裕のある保育所を希望するようになり、待機児童解消につながる。 事業完了後、改善を行った保育所の入所児童数の動向と市全体の待機児童数の解消の効果について検証する。 補助基準額(上限300万円)×2/3補助×9施設	18,000	H26(補正)			27	4	28	3												こども健康部 こども課	
4	赤ちゃんの駅普及啓発事業	授乳及びおむつ替えのできるスペースを「赤ちゃんの駅」として登録し、広く公表することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境を整え、地域で子育てを支えるまちづくりを推進し、子育て世代の出席、子育ての希望を叶える。	・赤ちゃんの駅の登録・登録済証(ステッカー等)の作成、配布:294千円 ・周知用印刷物の作成:326千円 ・赤ちゃんの駅施設調査委託:466千円 ・モデルスペースとして公立保育園等に授乳スペースを確保 間仕切りバージョン・おむつ交換台・授乳用イス:1,085千円	2,171	H26(補正)			27	4	28	3												こども健康部 子育て支援 総合センター	建物内の空きスペースを活用して、稼働式の簡易のパーテーション等を設置するもので、施設整備費はない。

平成26年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）実施計画
【基礎交付分】

(単位:千円)

都道府県名	奈良県
市町村名	生駒市
都道府県・市町村コード(5桁)	29209

担当部局課名	企画財政部企画政策課
担当者氏名	岡村 匡祐
電話番号	0743-74-1111(内線213)

メールアドレス	kikaku2@city.ikoma.lg.jp
交付対象経費総額	60,802
(1) 交付限度額	60,802

うち26(補正)交付額	60,802
-------------	--------

平成27年度中での地方版総合戦略策定予定	○
「○」を選択した場合には、その策定期(見込み)	H27.12頃

No.	(2) 交付対象事業の名称	(3)① 事業の概要：目的 ※本交付金の目的の趣旨に沿ったものであることを記入	(3)② 事業の概要：交付金を充当する経費内容 ※1 全体の施策の一部に本交付金を充当する場合は、全体の事業についても記入。 ※2 個人等に対する給付事業の場合は、その旨記入	(4) 交付対象事業に要する費用 ※基礎交付分のみ	予算区分	(5)		(6)① 事業 始期	(6)② 事業 終期	(7)							(8) まち・ひと・しごと の創生に向けた政策 5原則との関係	(9) 本事業における重要業績 評価指標 (KPI)		(10) 【任意回答】 地方版総合戦略に盛り込む予定の基本目標及びその数値目標と本事業との関係	(11) 効果検証の方法、時期及び体制	(12) 施設整備費(補修を含む)を含む場合は、その内容・金額		(13) 【都道府県のみ回答】 内閣府から都道府県に委託予定のプロフェッショナル人材センターとの連携に関する検討状況 ※UIJターン助成金のみ該当	(14) 担当部課名	備考
						「その他」を選択した場合には、 ①H26(補正)で計上できなかった理由 ②いつの予算で計上するのかを記入	年			月	年	月	①	②	③	④		⑤	⑥			⑦	⑧			
5	乳幼児を持つ世帯のための防災知識の普及啓発事業と防災用品の備蓄	乳幼児を持つ世帯向けの防災パンフレットを作成し、子育て世代の災害に対する備えと自主防災会などの地域活動への参画を促し、地域に根付かせるとともに、乳幼児を持つ世帯のための防災用備蓄品の購入や自主防災会への同備品の購入補助を行い、災害時に備える。市ホームページ等で当該事業を紹介することで、安心して暮らせるまちを市域内外にアピールし、若い世代の定住継続・転出抑制、新たな転入促進をねらう。	・乳幼児を持つ世帯向け防災パンフレットを作成し、子育て世代の災害に対する備えと自主防災会などの地域活動への参画を促し、地域に根付かせるとともに、乳幼児を持つ世帯のための防災用備蓄品の購入や自主防災会への同備品の購入補助 ・既設の防災コンテナ(12カ所)及び防災倉庫を有する避難所(5カ所)にこれまで未設置であった避難所授乳室用パーテーション2台、乳幼児用簡易ベッド2台を配置する。 ・パーティション(各2台×12ヶ所)1,426千円 ・乳幼児用簡易ベッド(各2台×12ヶ所)202千円 市HPに特設。本市の魅力や施策を分かりやすく短時間で伝える場を作る。 PR*小情報更新委託：310千円 ・住む人の実感に基づく魅力を発信するため、市民とともに「生駒市PRチーム(仮称)」を作る。 市公式フェイスブックを運用するグループと、PR動画を作成し大阪府下の映画館でシネアドとして上映するグループに分かれ、広く市の魅力を伝える。 講師謝礼：458千円 シネアド放映料：8,800千円 CM動画製作等：533千円 印刷製本費：275千円 広告委託費：162千円 消耗品・備品：400千円	3,256	H26(補正)		27	5	28	2	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	企画財政部 危機管理課	
6	まんてん生駒魅力発信プロジェクト	昨春、転入者を対象に実施したアンケート調査では、転入前に行政施策を他市町村と比較した人がわずか17%にとどまった。本市の利点であるアクセスの良さだけでなく、本市が重点施策として取り組む子育て・教育施策や環境の良さ、まちの雰囲気知られておらず、広報力の強化が必須である。市民とともに地域内外にPRすることで都市ブランドを構築し、20代～40代の子育て世代の転入促進と転出抑制を図る。	PR*小情報更新委託：310千円 ・住む人の実感に基づく魅力を発信するため、市民とともに「生駒市PRチーム(仮称)」を作る。 市公式フェイスブックを運用するグループと、PR動画を作成し大阪府下の映画館でシネアドとして上映するグループに分かれ、広く市の魅力を伝える。 講師謝礼：458千円 シネアド放映料：8,800千円 CM動画製作等：533千円 印刷製本費：275千円 広告委託費：162千円 消耗品・備品：400千円	10,938	H26(補正)		27	4	28	3	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	市長公室 秘書広報広聴課	平成28年9月25日、実施計画の事業の変更について、事前相談の上、国に報告済